



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストライダーズ

コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 CFO (氏名) 前田 嘉也 TEL 03-5777-1891

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	568	57.9	△39	—	△0	—	63	—
25年3月期第1四半期	360	36.9	△48	—	△50	—	△50	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 26百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.79	0.79
25年3月期第1四半期	△0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,910	1,015	51.8	12.31
25年3月期	1,992	988	48.1	11.93

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 988百万円 25年3月期 958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570	52.1	10	—	53	—	100	—	1.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	80,330,896株	25年3月期	80,330,896株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	25,198株	25年3月期	25,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	80,305,698株	25年3月期1Q	74,306,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の再燃やアジア近隣諸国の景気減速等、先行き不透明感は依然として払拭できない状況にありますが、政権交代による期待感および金融政策等を背景した円安や株価上昇が進み、個人消費も回復に向かうなど徐々に景気回復に向けた兆しが見られるようになりました。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、M&Aによる新たな収益源の獲得や新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、人件費・外注費の削減等のコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高568百万円（前年同四半期比57.9%増）、営業損失39百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常損失0百万円（前年同四半期は経常損失50百万円）、四半期純利益63百万円（前年同四半期は四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T 関連事業

I T 関連事業につきましては、Webマーケティング事業の中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」は、主要キーワードによる検索順位の低下が続き、売上が減少しております。また、モバイルリンク株式会社がやっている車載端末システムの受託開発は、契約およびシステムの導入が期末に集中する傾向が強く、新規顧客獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のI T 関連事業の売上高は25百万円（前年同四半期比58.3%減）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工件数（貸家）は引続き増加傾向にあり、マーケットは回復基調にあります。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。新規のサブリース契約が順調に増加しており、売上の増加に寄与しておりますが、不動産仲介店舗においては4～6月は閑散期であり、売上は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は338百万円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比1,189.6%増）となりました。

③ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、中華麺等の製造販売を行っている有限会社増田製麺は、神奈川県における横浜家系ラーメンの製麺を主力とし、従来からの品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は53百万円（前年同四半期比231.7%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比94.0%増）となりました。なお、有限会社増田製麺は平成24年5月31日付で連結子会社化しております。

④ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、景気回復に伴う日本人海外旅行客数の増加、台湾を中心とした訪日外国人旅行客数の増加等により、宿泊者数は増加し、平均稼働率も高水準を保っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は151百万円、営業利益5百万円となりました。ホテル関連事業の前年同四半期比については、前第4四半期より開始した事業のため記載しておりません。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業を行っており、資金調達等のコンサルティング業務に取り組んでまいりました。また、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っており、作品価値の向上を図るため、展示会への出品等をおこなってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は0百万円（前年同四半期比95.8%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が279百万円、有価証券が84百万円増加したことによるものであります。固定資産は839百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が409百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は435百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に買掛金が51百万円、未払金が37百万円減少したことによるものであります。固定負債は458百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は894百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益63百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は48.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,123	841,668
売掛金(純額)	110,263	69,691
有価証券	—	84,193
たな卸資産	21,499	23,458
その他	61,989	51,812
流動資産合計	755,875	1,070,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	358,318	353,748
その他(純額)	131,902	132,269
有形固定資産合計	490,220	486,017
無形固定資産		
のれん	238,714	263,465
その他	10,896	10,260
無形固定資産合計	249,610	273,725
投資その他の資産		
投資有価証券	426,866	17,064
関係会社株式	9,523	9,523
その他	60,197	53,010
投資その他の資産合計	496,586	79,597
固定資産合計	1,236,418	839,340
資産合計	1,992,293	1,910,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,991	34,304
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	38,083	40,999
未払金	115,212	78,193
未払法人税等	8,835	5,248
賞与引当金	12,825	14,063
預り金	86,518	86,953
その他	114,711	125,915
流動負債合計	512,178	435,678
固定負債		
長期借入金	258,416	248,166
退職給付引当金	5,606	5,765
長期預り敷金保証金	205,549	203,787
繰延税金負債	22,209	876
固定負債合計	491,782	458,595
負債合計	1,003,960	894,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,406	1,371,406
資本剰余金	57,000	57,000
利益剰余金	△502,879	△438,281
自己株式	△2,952	△2,952
株主資本合計	922,574	987,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,052	1,428
その他の包括利益累計額合計	36,052	1,428
新株予約権	690	1,140
少数株主持分	29,015	26,148
純資産合計	988,333	1,015,889
負債純資産合計	1,992,293	1,910,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	360,065	568,521
売上原価	264,549	328,507
売上総利益	95,515	240,013
販売費及び一般管理費	143,998	279,949
営業損失(△)	△48,483	△39,936
営業外収益		
受取利息	203	5
受取手数料	1,774	297
受取配当金	—	48,759
貸倒引当金戻入額	1,375	757
その他	1,712	1,589
営業外収益合計	5,066	51,408
営業外費用		
支払利息	301	2,415
為替差損	6,465	—
有価証券評価損	—	8,020
その他	—	1,796
営業外費用合計	6,766	12,232
経常損失(△)	△50,183	△760
特別利益		
為替差益	—	66,087
特別利益合計	—	66,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,183	65,327
法人税、住民税及び事業税	532	4,505
法人税等合計	532	4,505
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,715	60,821
少数株主損失(△)	△482	△2,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,233	63,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,715	60,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,871	△34,623
その他の包括利益合計	△17,871	△34,623
四半期包括利益	△68,587	26,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,104	29,065
少数株主に係る四半期包括利益	△482	△2,867

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T関連 事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	60,750	271,296	16,018	12,000	360,065	—	360,065
計	60,750	271,296	16,018	12,000	360,065	—	360,065
セグメント利益又は 損失(△)	△11,989	470	3,462	△1,551	△9,607	△38,875	△48,483

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△38,875千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T関連 事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	25,303	338,533	53,116	151,067	500	568,521	—	568,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	17	—	—	17	△17	—
計	25,303	338,533	53,133	151,067	500	568,538	△17	568,521
セグメント利益又は 損失(△)	△14,155	6,070	6,718	5,885	△7	4,510	△44,447	△39,936

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△44,447千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「企業再生再編事業」は量的な重要性が乏しいため、「その他の事業」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である有限会社増田製麺の株式を買い増し、完全子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては36,000千円であります。